

噴火の日は刻々と迫っている



あの富士備

大企業が山噴火に えている

三菱地所 空調機にフィルター

ファナック 生産拠点の複数化

京王電鉄 火山

灰除去カート 損保ジャパン 噴火保険の販売 (ほか)

17年ぶりに
ハザードマップが改定、
未曾有の被害予測に
有名カンパニーが立ち上がった

時点で「30年以内の発生確率が70〜80%」としている南海トラフ地震や首都直下型地震など、巨大地震が富士山の噴火を誘発する可能性も指摘されている。

事実、1707年の富士山噴火（宝永噴火）の49日前には、南海トラフでM8・6の宝永地震が発生していた。

仮に富士山が噴火した場合、もたらされる被害は未曾有のものとなる。

富士山火山防災対策協議会は今年3月、17年ぶりに「富士山ハザードマップ」を改定した。

それによれば想定される溶岩の噴出量は従来のハザードマップの約2倍、溶岩が噴き出す起点となる地点（側火口）も、従

来44地点から252地点に増え、溶岩流が到達する地域も山梨県、静岡県に神奈川県の相模原市などを加えた3県27市町村に拡大された。

さらに火山灰は南関東を覆い尽くし、静岡県御殿場市で50cm以上、神奈川県小田原市で30〜49cm、東京都や千葉県でも2cm以上の降灰が予想されている。

「火山灰が2cm積もれば鉄道も車も動けない。新幹線や東名高速、新東名高速はもちろん、首都圏の交通機関も麻痺するでしょう。コンピューターなどの電子機器が動作不良を起こす可能性もある。計り知れません」（異氏）

政府の中央防災会議では停電、水道の水質悪化、

富士山麓で地震が頻発し、「富士山が噴火するのではないかと不安が広がっているが、一般市民以上に危機感を抱き、着々と備えを進めている大企業は少なくない。降り注ぐ火山灰から岩石、そして保険まで、各企業が本気で取り組む噴火対策に迫る。

神奈川にも溶岩流が

12月3日以降、富士山周辺で地震が相次いだ。3日、午前2時18分に山梨県東部・富士五湖を震源とする震度4の地震が発生すると、午前6時37分には最大震度5弱の地震を観測。富士五湖を震源に、震度5弱以上を記録するのは12年1月以来のことだった。

その直後からネット上では、
〈富士山噴火の前兆か〉
といった書き込みが相次いでいる。

気象庁は今回の地震について、「富士山の火山活動に直接的な関係はない」としているが、神戸大学海洋底探査センター

では、さらに東日本大震災以降、プレートの動きによって地盤が引っ張られているので、マグマが噴出しやすい状態にもある。いつ噴火してもおかしくない状況なのです」

地震調査研究推進本部地震調査委員会が、20年

不世出のシンガーソングライター
その知られざる情熱と苦悩

西岡恭蔵伝

22年目の
初評伝

中部博

好評発売中!!
定価1980円(税別)
小学館

下水道の使用制限、火山灰の重みによる建物の倒壊、通信障害、物流の停止による生活物資の入手困難などの影響を想定している。

家庭に火山用シェルター

いつ来てもおかしくない富士山噴火。被害を最小限に抑えるべく対策を着々と進めている大企業がある。

三菱地所は今年11月11日、東京駅近辺の大手町・丸の内・有楽町に所有する約20棟のビルを対象に、火山灰を想定したビルの運営管理の手順を策定した。

同社はすでに地震や風水害に対する行動手順を定めていたが、噴火対策にも本腰を入れた格好だ。「同エリアに1時間5mm

のペースで最大10cmの降灰が堆積し、鉄道や道路、物流、電力、上下水道、通信といった各インフラが、降灰開始の数時間後から2週間程度の間で機能停止するという被害状況を想定し、ビル機能の維持や避難誘導、帰宅困難者受け入れなどのタイムラインを定めました。ハード面では空調機の目詰まり対策としての予

【写真提供】左上から時計回りに小野田産業、京王電鉄、三菱地所、富士山チャレンジプラットフォーム



備える企業たち（左上から時計回りに小野田産業のシェルター、京王電鉄の除灰カート、三菱地所の水槽、富士山チャレンジプラットフォームのビーコン）

あの大企業が「富士山噴火」に備えている

用コンピュータ数値制御装置や産業用ロボットで世界首位のシェアを誇る企業だけに、万一噴火で機能が停止すれば世界中の関連企業に影響を与えかねない。

同社はかつて有価証券報告書の事業リスクに、「地震、富士山噴火、火災、大雪、台風等の自然災害や、長時間にわたる停電その他の事故が発生した場合に、当社の開発、製造能力に対する影響を完全に防止、または軽減できる保証はありません」と明記。12年1月に富士

備フィルターを確保し、さらに断水に備えて上水・雑用水の水槽貯水量を最大限増加させる施策などを実施します」（三菱地所広報部）

同じく火山灰対策に奔走しているのが、インフラを担う鉄道会社だ。京王電鉄の広報部が語る。

「当社では、14年の御嶽山の噴火などを受けて、線路上に積もった火山灰を除去するカートを18年度から導入しています。また沿線の拠点に除灰用の備品も配備しています」

富士山の麓を走る新幹線と在来線を抱えるJR東海は、「被害が想定される地域では、列車を進ませない、その地域にいる列車を地域外へ移動させるなどの運転規制を実施します。当社としても、情報収集や勉強を継続しております」（JR東海広報部）という。

富士山にほど近い企業はさらに踏み込んだ対策

を

ています。

そのほか、保守部品の保管倉庫やサービス情報システムのサーバー設置拠点の複数化、データセンターの二重化などの対策を取っています」（フアナック広報部）

噴火によって企業が被る多大な被害に対し、費用面での対策を

無人機でブロックを運ぶ

14年の御嶽山噴火では、火口付近に居合わせた登山者58人が命を落とした。もし富士山の登山シーズ

ンに噴火が起きれば、それを防ぐかを超える犠牲者が出る可能性がある。

その時に備え、日本工営や京セラなど多くの企業が共同で立ち上げたのが、一般社団法人「富士山チャレンジプラットフォーム」だ。

同法人の代表理事で、日本工営社員の田中義朗氏は、「以前は、富士山が噴火した時に登山者や

をしている。

静岡市にある建築・不動産会社の小野田産業は、家庭に置く「火山用シェルター」の開発に注力している。

同社の小野田良作社長が語る。

「アメリカ国防総省の建物の外壁にも使われているポリウレタという耐熱性の高いコーティング剤を発泡スチロールに塗りつけることで、軽さと耐久性を備えたシェルターを実現しました。広さは5.6人が入れる程度で、津波に襲われても水に沈む心配がなく、ヘリコプターで吊り下げて移動することが可能です。充電式の電池により電力を継続的に使え、理論上は食料品と水が持つ限り生活することが出来ます」

津波に対応できる防災シェルター「SAM」（150万円）を販売しているが、「火山用」の場合、地震や津波対策用のシェルターよりも、越えなければならぬハードルが高いという。

「販売するには『直径10cm、時速300kmの火山弾（噴火の際に飛散する溶岩の一部）を損傷なく跳ね返せるか』という国の基準をクリアしないといけません。現状は直径10cm、時速180kmまでが限界です。もうひとつ、難しいのが、火山灰や粉塵の進入をいかに防ぐかで、それらが空気に充満する環境下でも完璧に空気清浄できるかが課題です」（小野田社長）

来年3月には再び実験を行ない、1日も早い製品化を目指すという。

富士山噴火デリバティブ

富士山麓の山梨県南都留郡忍野村に本社工場を

置く電気機器メーカーのフアナックは、工作機械

ている会社もある。

損保ジャパンは16年、業界初の金融派生商品「富士山噴火デリバティブ」の販売を開始。気象庁が富士山について「噴火警戒レベル3」以上、および「噴火の発生」を発表した場合に、事前に定めた一定金額を支払うという内容だ。

ことにより、退避施設を富士山のどこに作れば良いかの判断も可能になり、被害が起きやすい場所や時間帯なども把握できるようになりました」（田中氏）

国の噴火対策も急ピッチで進められている。国土省の中部地方整備局・富士砂防事務所では、最新の技術を駆使した対策を講じている。

「富士山北麓と南麓にコンクリートブロックを合計2万個備蓄し、噴火による土砂災害が生じた際に、危険な箇所は無人機のショベルカーを遠隔操作してブロックを溶岩流や土石流などの経路に移設する計画です。

集落への到達を食い止める、被害を最小限に抑えるよう日々準備を整えています」（富士砂防事務所）

様々な対策を講じる企業や国。

富士山噴火は決して与太話ではなく、やってき

『週刊ポスト』次号（1月1・7日号）は12月20日（月）発売です

一部地域で発売日
が異なります